

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月23日に公表した2020年第1四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比▲1.4%で、四半期ぶりにマイナスを記録した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲4.5%で前期の同1.4%からマイナスに転じた。固定資本形成は同0.9%で前期の同4.5%から低下した。その内訳では建設投資は土木工事の伸びにより同1.3%となった。前期の同7.0%からは低下した。設備投資は運輸設備の伸びにより同0.2%となった。前期の同3.3%からは低下した。外需である財・サービスの輸出は半導体が伸びたが機械、自動車、化学製品は低下して同▲2.0%となった。前期の同0.5%からマイナスに転じた。一方で財・サービスの輸入も原油、自動車が増減し、同▲4.1%とマイナスになっている。

2020年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲0.1%となり、前期の同1.1%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2020年2月に前月比▲3.8%、4.6%となっている。

2020年第1四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では2020年2月に3.3%、3月は3.8%となっている。

2020年2月の貿易収支（IMF方式）は66億ドルの黒字であった。

2020年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1195ウォン、月次では2020年2月に同1195ウォン、3月に同1220ウォン、4月に同1224ウォンと推移している。

2020年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2020年2月に前年同月比1.1%、3月に同1.0%、4月に同0.1%と推移している。2020年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2020年2月に前年同月比0.7%、3月に同▲0.5%で

あった。

新型コロナウイルスの経済への影響

丁世均首相は4月21日の閣議で、3月の就業者数が前年同月に比べ約20万人減でリーマン・ショック時の2009年以来の大幅な落ち込みになったと述べ、サービス業や臨時・日雇職、自営業者など雇用安全網の弱者の被害が大きかったことを指摘、雇用対策の重要性を強調した。

洪楠基副首相兼企画財政部長官は4月23日の新型コロナウイルス感染拡大への対応を話し合う経済関係閣僚会議を兼ねた危機管理対策会議において、昨年末から続いていた投資と輸出の回復傾向が第1四半期の成長鈍化を多少和らげたとした上で、第2四半期からは世界的な景気低迷が本格化し、实体经济・雇用ショックが拡大する懸念が増していると述べた。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年 4-6月	7-9月	10-12月	20年 1-3月	20年2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	1.0	0.4	1.3	▲1.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	1.1	0.5	1.4	▲4.5	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲2.4	▲3.5	1.6	▲2.7	4.5	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.3	2.2	2.5	1.5	▲0.1	1.4	1.9	1.1	▲0.1	▲3.8	4.6	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	3.5	3.6	3.7	3.3	3.8	-
貿易収支(百万USDドル)	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	17,381	19,512	20,447	-	6,583	-	-
輸出(百万USDドル)	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	140,665	139,917	143,656	-	41,821	-	-
輸入(百万USDドル)	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	123,284	120,405	123,210	-	35,237	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,167	1,194	1,176	1,195	1,195	1,220	1,224
生産者物価(%)	▲4.0	▲1.8	3.5	1.9	0.0	0.4	▲0.6	0.0	0.4	0.7	▲0.5	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.7	0.0	0.3	1.2	1.1	1.0	0.1
株価指数(1980.1.4:100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,131	2,063	2,198	1,717	1,987	1,717	1,948

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はf o b価格
(出所)韓国銀行、統計庁他